

アゼルバイジャンの「グリーン・エネルギー」開発動向

今月 15 日、アラブ首長国連邦のマスダール社(Masdar; Abu Dhabi Future Energy Company)による太陽光発電所(230MW、於アラト)の起工式が行われました。アリエフ大統領も出席するなど、アゼルバイジャンで初めての本格的な再生可能エネルギー(再エネ)プロジェクトに対する当国政府の関心、期待の強さが窺われます。

政府は、総発電容量(7.6GW)のうち再エネ(水力を含む)の割合(17%)を 2030 年までに 30%へ引き上げる目標を掲げています。アリエフ大統領は「アゼルバイジャンには 9~10GW の再エネ開発のポテンシャルがある」と述べました。

現在進行中の再エネプロジェクトとしては、上記太陽光発電所のほか、同時期に入札・契約が行われたサウジアラビアの ACWA パワー社による風力発電所(240MW、於フズ県・アブシエロン県)があります。また、今後の再エネ開発では特にカスピ海の洋上風力発電が注目され、国際金融公社(IFC)がロードマップ策定を支援し、BP 等各国企業が可能性を探っています。

解放地域においても、同地域を「グリーン・エネルギー・ゾーン」にするとの大統領の意向を受け、TEPSCO(東電設計)がマスタープランを策定し、BP が太陽光発電所(240MW)を検討中です。また、政府はマスダール社とともに、同地域における風力発電所(100MW)、太陽光発電所(200MW)、ルーフトップソーラー等の可能性調査を行う旨公表しました。

一方、水素エネルギー開発について、政府は「水素タスクフォース」(経済省・エネルギー省・SOCAR)を設置し、ブルー水素(化石燃料由来、CCUS によるCO2回収)及びグリーン水素(再エネ由来)の開発、国内利用、ガスパイプラインを使った欧州向け輸出に関する戦略を策定中であり、具体的プロジェクトが検討されつつあります。

現在のロシア・ウクライナ情勢の下、アゼルバイジャンは天然ガス生産国(特に欧州向けガス供給国)として改めて注目され、その重要性が高まっています。政府は、当面の対応としてガス生産促進、パイプライン拡張等の可能性を検討しつつ、中長期的な「グリーン・エネルギー」開発の取組を着実に進めていく姿勢です。現在の原油・ガス価格高騰による「歳入ボーナス」は、このような「グリーン・エネルギー」開発を促進する効果があるかも知れません。

(以上)